

RECNAはこうして生まれた 設立に至る経緯 (その1)

調 漸



長崎大学に2012年4月1日から核兵器廃絶研究センター(RECNA)が立ち上がって以降、獅子奮迅の活躍が続いている。RECNAニュースレター第2号発刊にセンター発足までの経緯について投稿したい。

2009年4月5日のバラク・オバマ米大統領による「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意を表明し、核兵器廃絶への具体的な目標を掲げた」ブラハ演説が世界中を駆け

巡った。勿論、長崎では核兵器廃絶を願う被爆者・市民に歓喜を持って迎えられた。

一方、長崎大学においては2009年3月で被爆経験をもつ全教員が退官し、核兵器廃絶を語り継ぐ教職員がいなくなり、毎年行われる医学部主催の原爆慰霊祭も年々、遺族の高齢化と共に参加者も漸減していることなどから、核兵器廃絶と平和希求という長崎大学の意志は次第に閉塞感に押し包まれてゆく印象を持っていたのは私だけだろうか。

そうした中で民間の長崎平和文化研究所が閉所された。長崎総合科学大学を退官された鎌田定夫元教授によって1997年に設立された研究所は博士の逝去後も続いていたが、遂に2010年3月で閉所された。土山秀夫本学元学長は当時「閉所は残念、広島市のように行政が研究を受け継いで欲しい」と語っている。(2009年11月4日読売新聞)

これを受けて田上富久市長と土山元学長から片峰茂学長へ「長崎大学で平和に関わる研究施設が出来ないか」という要望が寄せられた。

2010年6月1日に平和や核兵器廃絶を冠した研究施設の創設の可能性を検討する学長室ワーキンググループ設置が役員懇談会に付議された。

長崎大学平和構築研究センター(仮称)設置検討委員会が招請された。学内から片峰学長を筆頭に橋本健夫教育担当理事、舟越耿一教育学部平和・多文化センター長、山下俊一医歯薬学総合研究科長、三根真理子原研資料収集保存・解析部准教授、甲斐重武学術情報管理課長と調漸社会貢献担当理事、学外からは土山元学長、朝長万左男原爆病院長、伊勢崎賢治東京外語大教授(平和構築ゼミ)、長崎市からは田上市長、黒川智夫原爆資料館長、中村明俊平和推進課長、県からは山口祥義総務部長(H23.3.31まで)、池松誠二総務部

長(H23.7.9から)の参加を頂いて、議論のスタートを切ることが確認された。この時点の確認事項は①設置可能であれば23年度開設を目指す、②鎌田平和研究所の資料継承の可能性、③長崎市、長崎県との連携などが議論された。

これ以後2010年7月9日に第1回の設置検討委員会を開催し、以降9月、12月、翌年7月と検討委員会を重ねて7月に答申を策定した。

検討の過程で同年7月には第68回学長・副学長会議、続いて8月に役員懇談会、教育研究評議会において設置検討委員会の検討の進捗を報告。10月教育研究評議会でも経過報告を行い設置についての学内コンセンサス形成には特段の配慮を行った。

この間に設置準備検討委員会では「核兵器廃絶に特化すべきか」「核兵器廃絶・平和研究センター」とすべきか、被爆地長崎からの想いを昇華させようとする研究所は如何にあるべきか、核兵器廃絶一本で研究が成立するのか?などの議論を経て、平成23年7月27日の長崎大学核兵器廃絶研究センター(仮称)設置検討委員会答申に結実した。

議論の過程で学内では永山雄二医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設長、須齋正幸総務担当理事、叶井貫一郎学術情報管理課長が参画し、学外委員としては石栗勉京都外国語大学外国語学部教授、黒澤満大阪女学院大学教授(日本軍縮学会会長)、中村桂子特定非営利活動法人ピースデポ事務局長、広瀬訓宮崎公立大学人文学部教授、森田隆国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館館長が加わり、参加委員の広がりと共に議論は深化した。

(次号に続く)

(しらべ すすむ、長崎大学理事)



(長崎大学医学部記念講堂の慰霊祭会場)

長崎平和宣言が今年も8月9日の平和祈念式典で読み上げられた。これは10か国語(日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語、オランダ語)に翻訳され世界に向けて発信される。

今年の宣言文の特徴は3つある。この3つについて宣言文を引用する。

一つ目は「核兵器の非人道性」である。『今年5月、ウィーンで開催された「核不拡散条約(NPT)再検討会議」準備委員会では、多くの国が核兵器の非人道性に言及し、16か国が「核軍縮の人道的側面に関する共同声明」を発表しました。』という部分は、核兵器のはらむ法的な問題について、新しい角度から検討しようとする国際社会の流れを反映したものであり、核兵器廃絶へ向けての新しい可能性に言及したと言うべきであろう。

二つ目は、「北東アジア非核兵器地帯」の取り組みについてである。『今年の中東非核兵器地帯の創設に向けた会議開催の努力が続けられています。私たちはこれまでも「北東アジア非核兵器地帯」への取り組みをいくどとなく日本政府に求めてきました。』という部分は、現在情勢が必ずしも良いとは言えない北東アジアであるが、まさしく日本にとって一番身近な問題である北東アジアの核兵器について、正面から取り組むよう求めた部分であり、世界的にも、今日本に何が期待されているのか、それを考えざるを得ない問題提起であると言ってよい。

三つ目はRECNA発足が宣言文の中に以下のように盛り込まれたことである。『今年4月、長崎大学に念願の「核兵器廃絶研究センター(RECNA)」が開設されました。「核兵器のない世界」を実現するための情報や提案を発信し、ネットワークを広げる拠点となる組織です。RECNAの設立を機に、私たちはより一層力強く被爆地の使命を果たしていく決意です』の部分は、当然我々RECNAのスタッフにとっては、その期待の大きさと責任の重さを再認識させられる部分である。



(平和祈念式典会場の様子)

今年の平和宣言文起草委員には、梅林宏道センター長、朝長万左男客員教授、土山秀夫顧問の3名のRECNA関係者が委員として参画している。今年の宣言文には、早速「RECNAカラー」が現れたという声も聞こえてきた。率直に言えば、この宣言文は現在の情勢にあった、世界へ向けての発信であったと私も考えている。そして、それは同時に、これからRECNAが具体的に取り組んでゆかなければならない課題を示すものでもあると言わなければならない。

(みね まりこ、RECNA 教授)

核軍縮・不拡散には多分野の協力が不可欠： CTBTトート事務局長は語る

CEBTOトート事務局長来訪

広瀬 訓

8月10・11日の軍縮・不拡散グローバルフォーラム(主催：外務省・国連大学)に出席するために長崎を訪問したCTBT機関(CTBT)準備技術事務局長のティボル・トート事務局長が、10日、長崎大学で、長崎大学の学生を中心とする一般参加者約100人との間で、対話集会を持った。この対話集会は、トート事務局長の、直接学生達と話をしたいという熱意により実現したものである。

トート事務局長は、オバマ米大統領のブラハ演説依頼、核軍縮への国際的な興味・関心が高まっているにも関わらず、大学・大学院での核軍縮・不拡散教育に対する取り組みが十分ではないこと、CTBTをはじめとする軍縮・不拡散に関する国際機関で働く日本人職員がまだまだ少ないこと、さらに、軍縮・不拡散の促進には、様々な技術的な分野を含め、多岐にわたる人材が必要なこと、を直接自分で日本の大学生に伝えたいとの意向であった。特に長崎大学の場合、工学部、水産学部、環境科学部そして医学部など、理工系の研究・教育が充実している点に強く興味を惹かれていたようであった。

CTBTの場合、条約に違反する核実験の実施を監視するために、技術事務局長が、地震波、放射性降下物、水中音、微気圧振動のモニタリングネットワークを運営し、そこから得られたデータを整理する役割を担っている。ちなみに世界中に配置されている監視施設の数はいま

点で300近くにのぼり、その中心となる国際データセンターはオーストリアのウィーンに置かれている。しかし、CTBTに関心を持っている人は、日本でもそれほど多くはないであろうし、その技術事務局長がどの程度の規模で、具体的にどのような活動を展開しているかを知っている人は、とても少ないのが現実であろう。



(学生の質問に答えるトート事務局長)

CTBTの条約自体はまだ発効していないものの、モニタリングシステムは試行とはいえ、ほぼ完成に近い状態ですすでに稼働している。そして、トート事務局長は、東日本大震災と福島第一原発事故に際し、CTBTのモニタリングネットワークがいち早く異常な水中音と地震波の測定により、大地震と大津波の発生を探知し、また、放射性降下物の観測から福島第一原発から排出された放射性物質の世界規模での拡散状態を把握、各国に向けて情報を提供し、さらに福島第一原発の爆発も微気圧振動の観測が捉えていた実例を挙げ、地震学、気象

学、水中音響学、放射線科学等とCTBTとの関連性を具体的に説明した。もちろんこれらは核実験の禁止というCTBT本来の目的とは異なっており、CTBTの責任としては、東日本大震災が自然災害であり、また、検出された放射性降下物や爆発は原子力発電所の事故に起因するもので、核爆発と思われるようなデータは一切検出されなかったことを確認することが本来の目的であった。しかし、東日本大震災の経験は、CTBTの活動がいかに多分野にわたっているか、また、その成果が多方面に応用可能であるかを実証したというトート事務局長の指摘は、説得力のあるものであった。さらに、これを契機に、CTBTの技術事務局と国際原子力機関(IAEA)、世界気象機関(WMO)、世界保健機関(WHO)などとの連携を強化し、CTBTで得られたデータをより有効に活用できるような方策を検討すると、積極的に様々な分野への取り組む姿勢を見せた。

トート事務局長の、軍縮・不拡散は国際政治や国際法だけの問題

ではなく、実際に軍縮・不拡散を推進するに当たっては、様々な分野の技術が必要であり、また、CTBTの技術事務局のような国際機関に勤務したり、そこでインターンを務めることにより、最新の技術やデータを実際に用いて、世界の現実に向き合う経験を積むこともできるという指摘は、学生達に新鮮な驚きを与えたようである。核軍縮・不拡散を進めるに当たっては、分野横断的なアプローチが必要であるとはしばしば指摘されてきたことである。しかし、核物理学のような、核軍縮と密接に関連する分野はともかく、我々は今まで、地震学や気象学などを学ぶ大学生・大学院生に対し、その専門を核軍縮・不拡散で応用してみようかという働きかけを、果たしてどれだけ真剣に行ってきたのか、反省する良い機会になったと言う他は無い。長崎大学のように広く理工系の専攻を持つ大学こそ、実は核軍縮・不拡散の現場で活躍できるような人材を育成する潜在力に富んでいると、あらためて思った次第である。

(ひろせ さとし、RECNA 副センター長)

学生サポーターズ便り

学生サポーターズ、第一歩

堤 大地

8月10日、「CTBT機関トート事務局長、長大生と語る—私たちにできることは？」を開催した。この講演会の企画・運営を行ったのがRECNA学生サポーターズである。私たちRECNA学生サポーターズは「私たちにできることがある！」という強い思いのもと、核兵器の問題に主体的に関わろうと、RECNAに集まった。学生の専攻とする分野は工学・経済・医学とさまざまであり、それぞれの力をあわせ活動を行っている。現在20名ほどが情報の収集、分析や翻訳をしている。

RECNA学生サポーターズにとって、初の大仕事となったのが、このトート事務局長をお招きしての講演会であった。今までにないイベントにしようと企画の段階で何度も考え、グループディスカッションを取り入れた。もちろんグループディスカッションをするにあたり、ファシリテーターを務めなければならないため、事前に勉強会で核実験とCTBT機関について勉強を行った。また、一般市民の方々、学生に多く来て欲しいということでメディアを介して宣伝を呼びかけた。さらに、RECNA学生サポーターズのロゴを作成し、Tシャツを作成し、当日に向けての準備を着々と進めた。

当日は、各自が設営、受付、司会、案内、閉会の挨拶などきっちり仕事をした。トート事務局長の講演はCTBT機関の役割、過去～現在にかけての核兵器に関する内容であった。トート事務局長の貴

重な講演は私たち学生サポーターズにとって、よい刺激になった。不安を抱えていたグループディスカッションのファシリテーターも勉強の成果を発揮し、どのグループでも時間が足りないほど内容の濃いものになっていた。グループでは、年齢の枠を越え、普段ではあまり考えもしないが、その場にいた全員が共通の「核」に関する話題で盛り上がっていた。当日の来場者は100名を超えていた。



(トート事務局長とRECNA学生サポーターズ)

「核兵器のない世界」を目指して、私たち学生サポーターズは、今まさに始動したばかりである。もっと学ぶべきことは多くある。しかし、私たち学生サポーターズが今後、日本そして世界に向けての発信源となっていきたい。これからの私たち学生サポーターズの活躍にぜひ期待していただきたい。

(つつみ だいち、工学部2年)

編集後記

広瀬 訓

長崎に来て半年。知人も増え、いろいろな話を聞く機会も増えたが、驚くことも多い。先日米被爆者のMさんと一緒に食事をした折に、とても興味深い話をうかがった。Mさんは、米軍の従軍カメラマンとして被爆直後の広島・長崎を訪れ、長崎で有名な「焼き場に立つ少年」を撮影したジョー・オダネル氏が晩年に長崎を再訪した時に、会って話をしたそうである。オダネル氏は、広島・長崎の撮影を終えた後米国に帰国、長くホワイトハウスのカメラマンを務めたという経歴も持っている。そして、オダネル氏は、Mさんに、『ある時、トルーマン大

統領が「カメラ抜き」で個人的に自分を散歩に誘い、二人で歩いている時に、自分は思い切ってトルーマン大統領に「なぜ日本に原爆を落としたのか？」と質問した。するとトルーマン大統領は、真っ赤になって「(原爆投下を)決めたのは私ではない。ルーズベルトだ」と強い口調で言い、後は一言も発しなかった』というエピソードを話してくれたとのことだった。本当にトルーマン大統領がそう言ったかどうかは今となってはわからない。しかし、凄い話である。こういう話が普通に雑談の中に挟まれる。それが「長崎」なのだと感じた。

RECNA活動ログ

2012年7月1日～2012年9月20日

- 7月5日(木) ■RECNA学生サポーターズ勉強会(第2回)
- 7月11日(水) ■PNND日本非核地帯WT第1回勉強会に
助言団体として参加
- 梅林センター長、中村准教授
- 7月12日(木) ■平和案内人の勉強会
- 中村准教授
- 7月13日(金) ■コープ山口の組合員(6名)平和学習のためセンター訪問
- 中村准教授
- 7月17日(火) ■ジュネーブ軍縮会議2012年第2期のモニターブログ開設
- 7月19日(木) ■RECNA学生サポーターズ勉強会(第3回)
- 7月20日(金) ■峠客員教員の辞令交付
- 7月23日(月) ■PNND日本の北東アジア非核兵器地帯WTの事務局会議
- 梅林センター長参加
- 7月26日(木) ■NIB news everyで中村准教授の特集が放送
- 7月28日(土) ■広島国際シンポジウム
- RECNA共催
- 梅林センター長が基調講演
- 朝日新聞国際シンポジウム
- 中村准教授がパネリストとして参加
- 8月2日(木) ■PNND日本 アスタナ会議に向けての勉強会
- 中村准教授が講師
- 8月8日(水) ■おやこ記者取材
- 梅林センター長
- 8月9日(木) ■平和式典の中継(NIB)
- 中村准教授
■NHK特別番組に出演
- 梅林センター長
■アンジェラ・ケイン国連軍縮問題高等代表と
片峰学長が会談
- 
- (アンジェラ・ケイン国連軍縮問題高等代表)
- 8月10日(金) ■CTBT機関トート事務局長、長大生と語る
— 私たちにできることは? —
- 主催:長崎大学・RECNA
- 場所:長崎大学 医学部 良順会館 100名が参加
■軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム
- 梅林センター長がパネリストとして参加
- 8月11日(土) ■軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム
- 中村准教授がモデレーターとして参加
- 8月13日(月) ■英文発信"Dispatches from Nagasaki"(「特報長崎から」)
- 第1号発行

- 8月22日(水) ■レベッカ・ジョンソン講演会
「非人道的な破局から核兵器廃絶へ
『核兵器のない世界』への新しいアプローチ」
- 主催:RECNA
核兵器廃絶地球市民集会長崎集会実行委員会
(公財)長崎平和推進協会
- 場所:長崎原爆資料館ホール 80名が参加
- 8月23日(木) ■第1回 RECNA研究会「国際人道法と国連」
- 講師:レベッカ・ジョンソン
- 8月28日(火) ■ウェブ企画「レクナの目」発刊
- 梅林センター長論文
■在アイルランド日本大使 高島大使センター訪問
- 調理師、広瀬副センター長、三根教授
■アスタナ会議(～30日)
- 中村准教授が参加
- 9月1日(日) ■第2回平和案内人全体会
- 広瀬副センター長が講師
- 9月12日(水) ■第2回 RECNA研究会「韓国の原子力政策」
- 講師:田窪雅文(核情報主宰)
- 9月14日(金) ■第3回 RECNA研究会「DPRK(北朝鮮)の経済情勢」
- 講師:森善宣(佐賀大学准教授)

お知らせ

- 10月1日(月) **核兵器のない世界を目指して**
全学モジュール開講(責任者:梅林センター長)
- 広瀬副センター長:火曜・2校時「国際社会と平和」
- 三根教授:月曜・2校時「被ばくと社会」
- 中村准教授:火曜・1校時「核兵器とは何か」
- 12月7日(金) **北東アジア非核兵器地帯に関する国際ワークショップ**
～12月8日(土)
- 12月8日(土) **北東アジア非核兵器地帯と北東アジアの平和と安定**
市民向け公開国際シンポジウム
- 11月開始 **平成24年度 核兵器廃絶市民講座(全4回)**

RECNAサポーター募集!!

これからたくさんの方の活動を、多くの皆さんと力をあわせて一緒に創っていきたくて考えています。そんな仲間を「RECNAサポーター」として募集します。

ご関心がある方は、氏名・連絡先を明記の上、電話、またはE-mailにてご連絡ください。ホームページからも詳細をご覧いただけます。

【RECNA事務局】 Tel. 095-819-2164
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp

新任教員紹介

客員教員

峠憲治 教授

RECNA ニュースレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター

第1巻2号 2012年9月20日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 インテックス

© 長崎大学核兵器廃絶研究センター